

財務諸表に対する注記

本財団は、平成20年公益法人会計基準を採用している。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は、先入先出法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
法人税法の定めにより有形固定資産は定率法、ソフトウェアは定額法を採用している。
平成28年4月以降購入の有形固定資産は、法改正により、定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金は、前年度夏季賞与支給額の4/6（賞与計算期間12月～3月）を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
国債	161,942,427	0	143,873	161,798,554
政府保証債・地方債	199,993,958	5,250	31,555	199,967,653
社債	151,139,924	0	187,384	150,952,540
合 計	513,076,309	5,250	362,812	512,718,747
特定資産				
土地	32,102,704	0	0	32,102,704
建物	24,920,169	0	3,330,942	21,589,227
建物付 属 設備	10,195,091	0	1,394,660	8,800,431
構 築 物	23,225	0	23,222	3
水道施設利用権	63,450	0	25,293	38,157
什 器 備 品	609,175	0	98,667	510,508
特定費用準備積立金	20,000,000	0	1,526,453	18,473,547
建替・修繕準備金	100,000,000	0	0	100,000,000
PC更新準備金	7,500,000	0	7,500,000	0
DX化推進準備金	0	81,000,000	0	81,000,000
合 計	195,413,814	81,000,000	13,899,237	262,514,577

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
国債	161,798,554	0	161,798,554	0
政府保証債・地方債	199,967,653	0	199,967,653	0
社債	150,952,540	0	150,952,540	0
合 計	512,718,747	0	512,718,747	0
特定資産				
土地	32,102,704	32,102,704		0
建物	21,589,227	15,958,292	5,630,935	0
建物付 属 設備	8,800,431	4,523,562	4,276,869	0
構 築 物	3	3	0	0
水道施設利用権	38,157	38,157	0	0
什 器 備 品	510,508	510,508	0	0
特定費用準備積立金	18,473,547	0	18,473,547	0
建替・修繕準備金	100,000,000	0	100,000,000	0
PC更新準備金	0	0	0	0
DX化推進準備金	81,000,000	0	0	81,000,000
合 計	262,514,577	53,133,226	128,381,351	81,000,000

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	49,486,915	27,897,688	21,589,227
建物付属設備	18,497,507	9,697,076	8,800,431
構築物	1,343,447	1,343,444	3
水道施設利用権	265,794	227,637	38,157
繰延資産	197,985	197,985	0
ソフトウェア	1,404,000	1,404,000	0
什器備品	1,415,880	905,372	510,508
小 計	72,611,528	41,673,202	30,938,326
その他固定資産			
建物付属設備	4,773,818	4,548,572	225,246
構築物	2,200,000	1,741,667	458,333
車両運搬具	9,678,377	9,678,374	3
什器備品	17,241,369	13,787,876	3,453,493
ソフトウェア	11,038,100	9,360,262	1,677,838
小 計	44,931,664	39,116,751	5,814,913
合 計	117,543,192	80,789,953	36,753,239

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	121,490,014	0	121,490,014
合 計	121,490,014	0	121,490,014

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
定期預金	0	0	0
国 債	161,798,554	154,828,650	▲ 6,969,904
政府保証債・地方債	199,967,653	199,510,000	▲ 457,653
社 債	150,952,540	147,670,000	▲ 3,282,540
合 計	512,718,747	502,008,650	▲ 10,710,097

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
令和5年度新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	東京都	0	888,000	888,000	0	
大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金	大阪府	0	60,000	60,000	0	
大阪府社会福祉施設等物価高騰対策一時支援金	大阪府	0	88,000	88,000	0	
令和5年度物価高騰対策給付金	大阪府豊中市	0	100,000	100,000	0	
令和5年度障害者施設等物価高騰緊急対策支援金	東京都	0	30,515	30,515	0	
令和5年度松山市社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援金	愛媛県松山市	0	510,000	510,000	0	
平成29年度松山市高齢者施設建設費補助金事業（スプリンクラー設置工事）	愛媛県松山市	1,038,417	0	366,500	671,917	指定正味財産 地方団体補助金
助成金						
訪問看護師向け在宅看取り教育プログラムの開発2022	日本財団	7,897,872	0	7,897,872	0	指定正味財産 民間助成金
訪問看護師向け在宅看取り教育プログラムの開発2023	日本財団	0	8,622,000	8,622,000	0	
受託金						
令和5年度東京都小児等在宅移行研修事業	東京都	0	1,623,540	1,623,540	0	
令和5年度東京都訪問看護教育ステーション事業	東京都	0	2,741,581	2,741,581	0	
令和5年度北区在宅療養相談窓口事業運営委託	東京都北区	0	6,000,000	6,000,000	0	
日本訪問看護認定看護師協議会事務	日本訪問看護認定協議会	0	2,000,000	2,000,000	0	
合 計		8,936,289	22,663,636	30,928,008	671,917	

1 1. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
固定資産受贈の減価償却による振替額	2,954,288
受取補助金の事業支出・減価償却による振替額	8,264,372
受取寄付金の事業支出・減価償却による振替額	2,742,912
合 計	13,961,572

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な後発事象

該当なし